

11月のFOMCからみえた今後のシナリオ

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

予想通りとなる0.75%の引き上げ

現地2日に終えた11月のFOMCでは、政策金利を0.75%引き上げることが決定した。11月のFOMCにて0.75%の引き上げは、多くの市況関係者にとって予想通りの結果であったといえる。しかしながら、11月のFOMCを受けて、米国株式市場は2営業日でNYダウは▼652ドル(▼2.0%)、ナスダックは▼548ポイント(▼5.0%)の下落となった。現地2日のパウエル議長の発言によって、今後の米国の金融政策はよりタカ派な金融政策となる見通しが高まったことが背景となっているが、タカ派的な見通しが株式市場では嫌気され、米国株はハイテク株を中心に下落、米国の金利は上昇し、円安ドル高となった。

12月は予想の範囲内も今後はよりタカ派

市場関係者の間で関心が高かった次回(12月)のFOMCについては、政策金利の引き上げは0.5%に留まる可能性があることが示された。過去4回のFOMCにて連続0.75%の引き上げが決定しており、政策金利は3.75%-4.00%となった。足元のインフレ圧力と雇用の強さから12月は0.75%の引き上げとなる懸念も高かったことから、一旦はほっとする見通しが示されることとなったものの、今後の政策金利の行方(最終的にピークとなる政策金利)については、現状のインフレを考えると、従来よりも引き上げなくてはならないとの見通しが示された。市場関係者には、よりタカ派なメッセージが伝えられた訳である。

当面は経済を犠牲にしてもインフレ退治が優先

今後の米国の政策金利はどうなってゆくのか? 仮に次回のFOMCにて金利の引き上げが0.5%となった場合、12月時点の政策金利は4.25%-4.5%となる。政策金利の行方は今後に発表される米国の経済指標次第だが、来年2月に0.25%、3月に0.25%の利上げが行われた場合、5%が視野に入る。問題は、そこで打ち止めとなるかである。幾つかの米国の経済データには既に景気悪化のシグナルがみえつつも、インフレ鎮静化の確たる手ごたえがみえない。このため、米金融当局は当面、利上げの手を緩めないだろう。それは何故か。経済にとって、景気後退はいわば風邪のようなもので、たびたび起こる。一方のインフレはがんのようなものだ。ほっておくと拡大し、手に負えなくなり、将来のコストは膨れ上がる。インフレの鎮静化には景気減速が有効で、そのための手段は金利引き上げとなる。手ごわいインフレ退治のために、従来以上の利上げが必要となりそうだが、その結果、一時的に景気はより減速しそうだが、というのが11月のFOMCからみえたシナリオである。

東京市場マーケットデータ

2022/11/2 現在

日経平均	2万7663円
プライム売買代金	3兆3798億円
プライム時価総額	697兆6663億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

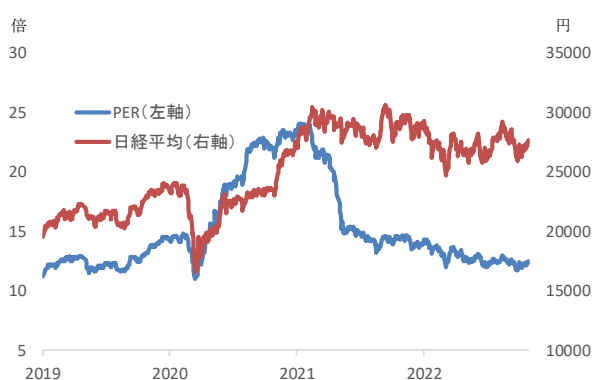
国内株式売買代金ランキング

2022/11/2 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼0.6%
2 ソフトバンクグループ	1.9%
3 ソニーグループ	7.0%
4 メルカリ	▼5.9%
5 キーエンス	▼0.3%
6 トヨタ	▼0.2%
7 東京エレクトロン	▼2.0%
8 ファーストリテイリング	▼0.1%
9 J T	3.7%
10 パナソニックホールディングス	9.7%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa